様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23 年 5 月 31 日現在

機関番号：32683
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2008～2010
課題番号：20530610
研究課題名（和文）　高校におけるコンフリクト転換のための心理教育的プログラム開発

研究課題名（英文）　Psychoeducational program development for conflict transformation in the high school.

研究代表者
井上　孝代（INOUE TAKAYO）
明治学院大学・心理学部・教授
研究者番号：30242225

研究成果の概要（和文）：
高校におけるコンフリクト転換のための心理教育的プログラム開発のために、（１）高等学校教職員のコンフリクト解決法とメンタルヘルスの質問紙調査、（２）高校でのピア・メディエーションの講習会のアクションリサーチ、（３）教員を対象としたコンフリクト転換のプログラム評価、（４）高校での教職員のコンフリクトの態度構造分析、の４つの研究を行った。

研究成果の概要（英文）：
In order to develop psychoeducational program for conflict transformation in the high school, we conducted four studies: (1) The questionnaire study of conflict management and mental health of high school teachers, (2) the action research of workshop to train peer-mediation, (3) the program evaluation of the workshop for conflict transformation, and (4) the personal attitude construct structure analysis of high school stakeholders.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００８年度	500,000	150,000	650,000
２００９年度	1,100,000	330,000	1,430,000
２０１０年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総　計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：心理学・教育心理学
キーワード：コンフリクト、高等学校、ステークホルダー

１．研究開始当初の背景

高等学校はストレスの多い職場である。この問題は重要であるにも関わらず、教職員がどのようにコンフリクトに対処するかについての教育心理学的知見は少なかった。研究代表者らは、これまでコンフリクト転換についての研究と実践を進めており、高等学校というコミュニティでの実態をさぐり、プログラムを開発する必要性を感じていた。

２．研究の目的

（１）高等学校のステークホルダーに対するコンフリクトを明らかにする調査研究、（２）

ピア・メディエーションを高等学校レベルで行う実践的研究（アクションリサーチ）、（３）平和教育の一環としてのコンフリクト解決教育のプログラムとその評価、（４）高等学校のステークホルダーである教職員に個人別に態度構造分析を行う、の４つの軸を中心に研究活動が行われた。

３．研究の方法

（１）　関東圏の高等学校に郵送による質問紙調査研究

（２）　ワークショップを通したアクションリサーチ

（３）　ワークショップのプログラムとその評価

（４）　レパートリーグリッド法とHITY法による個人の態度構造分析

の４つの研究方法により研究を進めた。

４．研究成果

（１）　井上・いとう・飯田（2011）として印刷中の論文の基盤となったのは、高等学校のステークホルダーの葛藤対処方略スタイルと適応を明らかにするための関東圏の高等学校に依頼した質問紙調査であった。本研究の目的は高等学校の教員を中心としたステークホルダーを対象に、郵送による質問紙により、葛藤対処方略スタイルとバーンアウト傾向と学校組織特性認知について調査を行い、それらの関係を明らかにすることであった。455 人の回答の結果からバーンアウト尺度と学校組織特性認知の 2 つの指標から、最も適応的であったのが、自己志向と他者志向の両方の対処方略を持つ「統合」型であり、

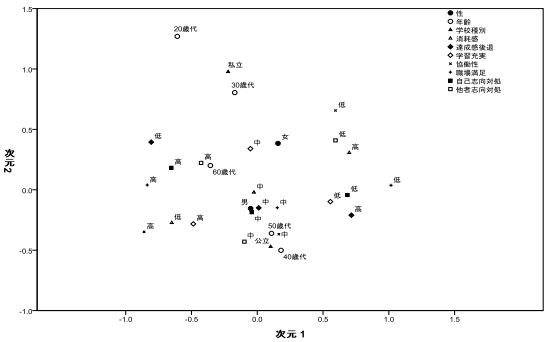


Figure1 多重応答分析の結果

最も不適応的なタイプは両者のいずれも低い「回避」型であった。教職員のバーンアウト傾向及び学校特性の認知との関連を上図のように明らかにすることが出来た。すなわち、学校での葛藤対処方略スタイルは、教職員の精神的健康との関連の強さの観点からもその重要性が明らかになった。

（２）第２の研究では、紛争解決法としてのピア・メディエーションに着目した。

いとう・水野・井上（2010）では紛争解決（転換）のための教育が、日本ではNPOと高校がタイアップして「ピア・メディエーション」をキーワードにしている関西のM高校での取り組みを紹介した。M 高校ではピア・メディエーションを中心にした特色ある授業を「コミュニケーションコース」のカリキュラムとして 2011 年度から本格的に展開してきている。このような取り組みの経過をM高校でさらに発展させるとともに、他の高校の教員もピア・メディエーションを知ってもらうために、公立高校教員を主な対象に参加を呼びかけ2010年8月2日、「ピア・メディエーション」の考えと技法の内容を中心に、他の公立高校教員へも参加を呼びかけ、「ピア・メディエーション講習会－もめごと解決の方法」を水野が中心となり、井上・いとうも加わって、３人の講師により行われた。

その講習会の内容と参加者の感想文の分析は現在進行中である。以下の表は、講習前に質問した教師の抱えるトラブルについての自由回答における単語頻度表である。現在はさらなる分析が進行中である。

	単語	品詞	頻度
1	生徒	名詞	10
2	教員	名詞	6
3	仕事	名詞	6
4	トラブル	名詞	5
5	違い	名詞	4
6	学校	名詞	4
7	生徒間	名詞	3
8	話し合い	名詞	3
9	課題	名詞	2
10	指導	名詞	2
11	時間	名詞	2
12	授業	名詞	2
13	対応	名詞	2
14	途中	名詞	2
15	非常	名詞	2
16	保護者	名詞	2
17	問題	名詞	2

（３）2009 年度の教員免許更新講習として、幼稚園教員から高等学校の教員に対して「平和学からの教育再論：発達の援助者となるために」と題する講義とワークショップを実施

した。本研究の構成は、まず第１部でこの教員免許更新講習の内容について説明し、次に第２部で講習終了時に行った自由記述形式の質問紙の回答を分析して教育効果を検証し、最後に第３部で総合的な考察を行った。さらには、コンフリクト転換を重視した平和教育とその評価について検討した。

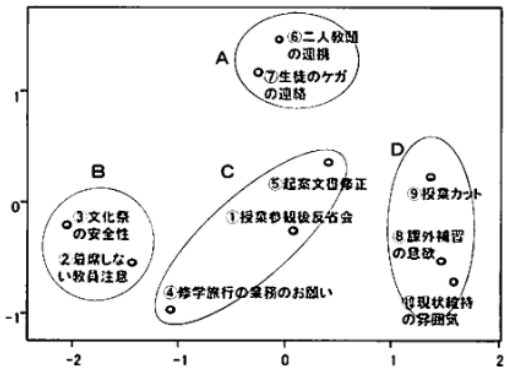
表　教員免許更新講習のプログラムの全容

セッション	テーマ	内容
（１）	暴力－平和論(1)子ども・青年と暴力・平和	
（２）	暴力－平和論(2)暴力の構造のエクササイズ	
（３）	コンフリクト平和論(1)コンフリクトの構造	
（４）	コンフリクト平和論(2)例題のエクササイズ	
（５）	平和学からの教育再論　ドイツ国際平和村	
（６）	まとめと評価課題　アンケートと振り返り	

具体的には、ガルトゥング平和理論を主軸にした教員免許更新講習を小中高教員を対象に行ったので、その内容とプロセスを紹介する（表　参照）とともに、プログラム評価としてテキストマイニングの手法により、参加者の感想文を分析し、いとう・杉田・井上（2010）として公表した。

（４）伊藤・芳澤・井上（2008）では、個人別態度構造分析の手法である HITY 法を開発した。またその成果を踏まえて、いとう・井上（2011）を刊行した。この手法を用いて、ある高等学校の教職員に面接を行い、その結果の一部を井上・伊藤（2009）及び Inoue & Ito(2010) として公表した。

そこでは、ある副校長のコンフリクトについて次図のような布置関係が得られた。



以上の４つの軸での研究により、（１）教師の持っているコンフリクト解決方略と本人のメンタルヘルスとの関連が強いことが明らかになり、（２）コンフリクト解決教育を実際にピア・メディエーションという形で現場に実現している試みの重要性を指摘し、さらに（３）コンフリクト解決教育の教職員向けのプログラムが時間的制約があっても有効であり、参加者の満足度が高いことを指摘でき、（４）高校の教職員はそれぞれの役職により様々なコンフリクト構造を持っていることを明らかにした。

これらの結果は高等学校におけるコンフリクト転換のための心理教育的プログラム開発のための基礎資料となるものである。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　７　件）

① いとうたけひこ・水野修次郎・井上孝代 2011　紛争解決法としてのピア・メディエーション: 関西Ｍ高校での研修会の結果（投稿中）

② 井上孝代・いとうたけひこ・飯田敏晴 2011　高等学校のステークホルダーの葛藤対処方略スタイルと適応：教職員のバーンアウト傾向及び学校特性の認知との関連　心理学紀要（明治学院大学），21,　（印刷中）

③ いとうたけひこ・水野修次郎・井上孝代 2010　紛争解決法としてのピア・メディエーション: 関西 M 高校での取り組み トランセンド研究, 8(2), 70-75.

④ いとうたけひこ・杉田明宏・井上孝代 2010 コンフリクト転換を重視した平和教育とその評価:ガルトゥング平和理論を主軸にした教員免許更新講習　トランセンド研究, 8, 10-29.

⑤ 井上孝代・伊藤武彦　2009　高校のステークホルダーがかかえるコンフリクトの構造:レパートリーグリッド法と HITY 法による個人別態度構造分析　心理学紀要（明治学院大学），19, 21-33

⑥ 内藤哲雄・伊藤武彦・井上孝代・伊藤哲司・大渕憲一　2009　シンポジウム　異文化対立から相互理解へ：理解と和解のためのフロンティア　応用心理学研究，34，60-72.

⑦ 伊藤武彦・芳澤宏樹・井上孝代　2008　PAC 分析を応用した HITY 法による個人別態度構造分析：父母間の子育て観を比較した HITY 法Ⅱ類を中心に　マクロ・カウンセリング研究，7，8-11

〔学会発表〕（計　２　件）

① Inoue, T.，& Ito, T. 2010 *Personal construct analysis of a vice-principal on conflicts in a high school as workplace through High Tea Method by using repertoire grid technique*. Paper presented at the 27th International Congress of Applied Psychology (Melbourne).

② 伊藤武彦・芳澤宏樹・井上孝代　2008　PAC 分析の拡張としての HITY 法による個人別態度構造分析：父母間の子育て観を比較した HITY 法Ⅱ類を中心に　ＰＡＣ分析学会第２回大会　東邦大学　2008 年 12 月 6 日（土）

〔図書〕（計　２　件）

① いとうたけひこ・井上孝代　2011　個人別態度構造分析の一つとしての HITY 法　内藤哲雄・井上孝代・いとうたけひこ・岸　太一（編）　PAC 分析研究・実践集２　ナカニシヤ出版（印刷中）

② 井上孝代・いとうたけひこ　2011　ミックス法としての PAC 分析　内藤哲雄・井上孝代・伊藤武彦・岸　太一（編）　PAC 分析研究・実践集２　ナカニシヤ出版（印刷中）

６．研究組織

(1)研究代表者

井上　孝代（INOUE TAKAYO）
明治学院大学・心理学部・教授
研究者番号：30242225

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし